

キーワード検索:

トップページ

運航情報を調べる

海外安全お役立ち情報

海外安全相談センター

アフガニスタン Afghanistan

エリアを選択してください

▼アフガニスタン

スポット情報・危険情報

安全対策基礎データ

テロ概要

在外公館アドレス

※ 本情報は、海外に渡航・滞在される方が自分自身の判断で安全を確保するための参考情報です。本情報が発出されていないからといって、安全が保証されるというものではありません。

※ 本情報は、法令上の強制力をもって、個人の渡航や旅行会社による主催旅行を禁止したり、退避を命令するものでもありません。

※ 海外では「自分の身は自分で守る」との心構えをもって、渡航・滞在の目的に合わせた情報収集や安全対策に努めてください。

【感染症関連情報】

【感染症関連情報】はこちら

感染症関連情報が発出されている場合があります。

▲TOP

【最新スポット情報】

【危険情報】はこちら

アフガニスタン：首都カブールにおける自爆テロ事件の発生に伴う注意喚起
(2008/07/08)

- 7日午前8時半頃(現地時間)、カブール市にあるインド大使館付近で車両を用いた自爆テロ事件が発生し、40人以上が死亡、140人以上が負傷した模様です。今回の自爆テロは、過去にカブール市で発生した爆弾テロ事件の中で最大規模の被害となりました。現時点では、今回の事件の背景、実行犯等の詳細は不明ですが、カブール市内には依然として多数の自爆テロ用車両が侵入していると見られることから、引き続き、爆弾テロに対する高度の警戒措置を講じるよう強く勧告します。
- ついては、アフガニスタンに滞在されている方は、直ちに国外等の安全な地域へ退避するよう強く勧告します。また、同国への渡航を予定されている方は、目的の如何を問わず延期してください。なお、真にやむを得ない事情でカブール市に残留せざるを得ない場合には、以下に掲げる諸点に常に留意し、行動には十分注意するよう強く勧告します。
 - 午前中の通勤時間帯(午前6時～9時)における市内中心部の通行は可能な限り避け、通勤時間帯や経路を変更する。
 - 時間帯にかかわらず、ジャララバード街道、空港道路、マスード・サークル、アブドゥル・ハック・サークル、米国大使館やISAF(国際治安支援部隊)基地の周辺、及び市内中心部(各省庁、カブール警察本部、セレナ・ホテル)の通行は可能な限り避ける。
 - ISAF、アフガン国軍、警察車両等の軍・治安機関関連車両には近付かない。仮にこれら車両に遭遇した場合は、可能な限り距離を保つ。
 - インド、パキスタン、イランなど、査証申請者が多数集まる大使館には極力近づかない(これらの国の大使館に査証申請が必要な場合は、絶対に自ら赴かず、現地職員等に代行してもらう。)
 - 商店街やマーケットなど、不特定多数の人が集まる場所には近付かない。また、買い物は現地職員や使用人に代行してもらう。
 - 外国人の集まるホテルやレストランの利用は控える。

3. また、真にやむを得ない事情で首都カブール、ジャララバード、ヘラート、マザリ・シャリフ及びバーミアンの5都市に残留せざるを得ない場合には、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。その際には、必ず専門家のアドバイスを踏まえるようにしてください。

(問い合わせ先)

- 外務省領事局邦人テロ対策室(テロ・誘拐に関する問い合わせ)
住所: 東京都千代田区霞が関2-2-1
電話: (代表) 03-3580-3311(内線) 3680
- 外務省領事局海外邦人安全課(テロ・誘拐に関する問い合わせを除く)
住所: 東京都千代田区霞が関2-2-1
電話: (代表) 03-3580-3311(内線) 5139
- 外務省海外安全相談センター
住所: 東京都千代田区霞が関2-2-1
電話: (代表) 03-3580-3311(内線) 2902
- 外務省 海外安全ホームページ: <http://www.anzen.mofa.go.jp/>
<http://www.anzen.mofa.go.jp/i/> (携帯版)
- 在アフガニスタン日本国大使館
電話: (873) 762-853-777
(93) 799-689-861(夜間、緊急を要する場合)
FAX: (873) 761-218-272

アフガニスタン: 首都カブールにおける自爆テロ事件の発生に伴う注意喚起
(2008/07/08)

アフガニスタン: 首都カブール周辺地域における武装勢力の攻勢強化に伴う注意喚起
(2008/07/03)

アフガニスタン: 治安情勢(2008/06/30)

アフガニスタン: 首都カブールにおける爆弾テロ脅威情報に係る注意喚起(2008/06/25)

アフガニスタン: 治安情勢(2008/06/20)

→スポット情報一覧

▲TOP

【危険情報】

本情報は2008/07/11現在有効です。

【最新スポット情報】はこちら

【感染症関連情報】はこちら

アフガニスタンに対する渡航情報(危険情報)の発出(2007/07/25)

- 下記以外のアフガニスタン全土
:「退避を勧告します。渡航は延期してください。」(継続)
- 首都カブール、ジャララバード、ヘラート、マザリ・シャリフ、バーミアンの各都市
:「退避を勧告します。渡航は延期してください。」(真にやむを得ない事情で現地に残留せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。)(引き上げ)

地図1

☆詳細については、下記の内容をよくお読みください。

1. 概況

- (1) アフガニスタンでは、2004年10月に大統領選挙、2005年9月に議会選挙が実施され、同年12月、議会が開設されたことにより、2001年12月のボン合意に基づくアフガン復興のための一連の政治プロセスが終了し、本格的な復興・開発に向けた国家体制がようやく整いました。国内の治安対策に関しては、NATO軍等によるタリバーンやアル・カーイダ等反政府テロ集団の掃討作戦や、国内各県への展開、また、国軍・警察の体制強化により、治安対策はより強化されつつある状況にあります。
- (2) それにもかかわらず、タリバーン等のテロ集団は、依然根強い勢力を保ち、アフガン国軍、NATO軍、国際治安支援部隊への徹底抗戦の構えを取っており、簡易爆弾、自爆テロ、ロケット弾攻撃などのゲリラ的戦術、外国人誘拐等の手段により、主要都市、地方各地で頻繁なテロ活動を続行しています。また、国内には依然大量の武器や弾薬が流通しており、強力な勢力を持つ麻薬・犯罪組織が国内各所に存在しています。さらに、経済状況が悪いことから、首都カブールを中心に都市部で、武装強盗など凶悪な一般犯罪が頻発しています。
- (3) 2006年は、議会選挙が実施された2005年と比べても、不安定の度合いを強めました。2007年に入ってから、これまでのところ前年を上回るテロ事件が発生しており、南部・東部の各県ではNATO軍と国軍による大規模な治安作戦が継続中です。
- また、2007年に入り、首都カブールの治安状況も深刻になっており、4月には、在留邦人が武装強盗に襲われ金品を強奪される事件、6月には、死者36人、負傷者多数を出した爆弾テロに日本人が巻き込まれ、重傷を負う事件も発生しています。
- さらに、首都カブール以外の地域では、2007年に入ってから、タリバーン等による外国人誘拐事件が各地で頻発しており、最近では、7月に、ドイツ人2人、韓国人23人が誘拐される事件が同じ週に立て続けに発生しており、今後も日本人を含む外国人を標的とした誘拐の発生が強く懸念されます。
- このようにアフガニスタンは、現在、世界でも極めて治安が悪く、危険な国の一つであり、当面、この情勢には好転が見通せない状況です。同国に滞在されている方は、直ちに国外へ退避するよう強く勧告します。また、同国への渡航を予定されている方は、目的の如何を問わず延期してください。

2. 地域情勢

- (1) 下記(2)の各都市を除く全土
：「退避を勧告します。渡航は延期してください。」
- (イ) アフガニスタン各地で爆弾やロケット攻撃によるテロ、外国人の誘拐、警察や学校などへの襲撃、軍閥間の抗争、凶悪な一般犯罪等が頻発しています。特に、パキスタン国境沿いの南部や東部の各県を中心として、タリバーンによるテロ活動や襲撃が頻発しています。これに対して、NATO軍は兵員を増強し、軍事掃討作戦を実施しており、これら地域では戦闘が継続状態にあり、極めて危険な状況にあります。
- (ロ) 主要幹線道路であるカブール・カンダハール道路及びカンダハール・ヘラート道路においては、テロが頻発しており、特にカンダハール県、ヘルマンド県、ザブール県など南部の地域では、NATO軍や国軍への襲撃のみならず、国際援助関係者や民間企業の外国人が、移動中や

市内滞在中に襲撃・殺害、誘拐、又は爆弾事件に遭う事例が頻発しています。

- (ハ) また、2007年に入り、外国人誘拐事件が頻発しています。3月にヘルマンド県でイタリア人ジャーナリスト1人、4月にニムローズ県でフランス人NGO活動家2人、6月に南西部でドイツ人技師1人、7月には、ワルダック県でドイツ人技師2人、ガズニ県で韓国人23人がタリバーンによって誘拐されされています。3月のイタリア人誘拐事件では、人質の解放が、アフガニスタン政府に拘束されていたタリバーン関係者5人の釈放と引き替えに行われたことを踏まえれば、今後タリバーンによる更なる外国人誘拐の可能性は排除できません。
- (ニ) また過去には、2005年8月に、アフガニスタンに向けてパキスタンを陸路で出国したとみられる日本人旅行者2人が行方不明になり、同年9月にパキスタン国境近くのカンダハール県で遺体で発見される事件も発生しています。このような不測の事態に遭遇しても、警察や国軍による救援や保護はほとんど期待できず、迅速かつ適切な緊急医療を受けることも極めて困難な状況です。また、在アフガニスタン日本国大使館の邦人保護業務も、安全上の問題や交通・通信事情の制約等から、迅速な救援を行うことが極めて困難な状況となっています。

つきましては、これらの地域に滞在されている方は、直ちに国外等の安全な地域へ退避するよう強く勧告します。また、同地域への渡航を予定されている方は、目的の如何を問わず延期してください。

(2) 首都カブール、ジャララバード、ヘラート、マザリ・シャリフ、バミヤンの各都市

：「退避を勧告します。渡航は延期してください。」(真にやむを得ない事情で現地に残留せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。)

- (イ) 首都カブールでは、爆弾テロやロケット弾攻撃などのテロ活動、武装強盗などの凶悪犯罪が頻発しており、外国人誘拐の脅威情報も継続しています。2007年4月16日には、白昼、市内の路上において、在留邦人の乗った車両が武装強盗に止められ、金品を強奪される事件が発生しました。同年6月17日には、市内中心部のカブール警察署本部付近において、警察官が搭乗するバスを狙ったと爆弾テロ事件が発生し、日本人2人(うち1人は重傷)を含む多数の死傷者が出ました。このほか、最近の主要な事件だけでも、2006年3月に上院議長を狙った自動車爆弾爆発で市民が巻き添えになる事件、同年9月に米国大使館近くで米軍車列に対する自動車爆弾テロにより米兵3人を含む16人が死亡、約30人が負傷する事件、同年12月に下院議員を狙った自爆テロで市民ら9人が死傷する事件、2007年1月に各国大使館が所在し厳重な警備が敷かれている地区で軍閥間の銃撃戦、同年6月に外国軍車列に対する自爆テロ(民間人4人死亡)、米国の警備会社車両に対する自爆テロ(2人死亡)、同年7月にトルコ軍車両に対する自爆テロ(3人負傷)など、爆発物やロケット弾によるテロ攻撃が多発しています。また、カブール県や隣接する各県でもタリバーン等による外国軍や国軍を狙った襲撃・爆弾テロ等が頻発しているため、カブール市の外に出ることは特に危険です。
- また、外国人を標的としたテロ・誘拐も発生しており、過去には国際機関の外国人職員やイタリア人援助関係者が誘拐され、最近では、2006年2月にネパール人2人が誘拐される等、現在も外国人(特に援助関係者)誘拐の脅威情報が発せられています。

(ロ) ヘラート市、マザリ・シャリフ市、ジャララバード市、バミヤン市

(a) ヘラート市を含むヘラート県や近隣の県では、地元勢力と中央政府

との間の緊張が引き続き高く、タリバーンが関連する事件も増加傾向にあります。主要な事件だけでも、2006年4月に発生したイタリア軍基地のゲート前における自動車爆弾テロ、同年5月の警察本部、インド総領事館付近等市内4か所での同時爆弾テロ、同年9月の警察官7人、市民22人が死傷する自爆テロ、同年12月の警察本部への爆弾攻撃事件、2007年に入ってから聖職者や部族長老の暗殺事件などの事案が発生しています。

- (b) マザリ・シャリフ市及びその周辺地域では、軍閥が相互に対立し、緊張状態が続いており、今後不測の事態が発生することも予想されます。また、自爆テロ企画者が市内に侵入したとの脅威情報も度々出されており、2007年6月には、NATO軍車列に対する自爆テロ、7月には国軍のバスに対する爆弾攻撃が発生しています。
- (c) ジャララバード市では、2006年9月、11月、2007年1月に市内に向けたロケット弾発射事件が発生しているほか、自爆テロ企画者や潜伏中のテロリストの逮捕事案が頻発しています。また、同市が県庁所在地であるナンガルハル県や隣接する各県は、タリバーン等テロ組織の活動が活発であるほか、麻薬原料の一大栽培地であることから、これに関連した治安事件が頻発しています。
- (d) パーミアン市では、周辺地域で軍閥間の衝突が時折発生しており、また、多数の埋設地雷が未処理となっている危険性があります。
- (e) 上記(1)及びこれらの情勢を踏まえれば、これらの各都市においてもタリバーンや犯罪組織による更なる外国人誘拐事件の発生は排除できず、今後も日本人を含む外国人を標的とした誘拐の発生が強く懸念されます。

上記情勢を踏まえ、これらの地域を「渡航の延期をお勧めします。」から「退避を勧告します。渡航は延期してください。」に引き上げます。

つきましては、これらの地域に滞在されている方は、直ちに国外等の安全な地域へ退避するよう強く勧告します。また、同地域への渡航を予定されている方は、目的の如何を問わず延期してください。なお、真にやむを得ない事情で現地に残留せざるを得ない場合は、政府機関、所属団体等を通じて組織としての必要かつ十分な安全対策をとってください。その際には専門家のアドバイスなどを踏まえるようにしてください。

3. 滞在に当たっての注意

上記治安情勢にもかかわらず、真にやむを得ない事情で同国に滞在される方は、緊急時の連絡のため、短期の滞在であっても到着後遅滞なく在アフガニスタン日本国大使館に（ヘラート市に関しては在イラン日本国大使館、ジャララバード市に関しては在パキスタン日本国大使館にも併せ）連絡先・日程など届け出てください。さらに、3か月以上の滞在を予定されている方は「在留届」を提出してください。

なお、在留届の届出は郵送、ファックスのほか、インターネット（<http://ezairyu.mofa.go.jp/>）による電子届出も可能です。また、住所その他届出事項の変更及び帰国（一時的な旅行を除く）の際には、その旨の届出（変更及び帰国届）を忘れずに行ってください。

（問い合わせ先）

○外務省領事局海外邦人安全課（テロ・誘拐に関する問い合わせを除く）
住所：東京都千代田区霞が関2-2-1
電話：（代表）03-3580-3311（内線）5139

- 外務省領事局邦人テロ対策室(テロ・誘拐に関する問い合わせ)
住所: 東京都千代田区霞が関2-2-1
電話: (代表)03-3580-3311(内線)3680
- 外務省海外安全相談センター(国別安全情報等)
住所: 東京都千代田区霞が関2-2-1
電話: (代表)03-3580-3311(内線)2902
- 外務省 海外安全ホームページ: <http://www.anzen.mofa.go.jp/>
- 在アフガニスタン日本国大使館
住所: Street 15, Wazir Akbar Khan, Kabul, Afghanistan
電話: (873) 762-853-777
(93) 799-689-861(夜間及び緊急の場合)
FAX: (873) 761-218-272
- 在パキスタン日本国大使館
住所: Plot No.53-70, Ramna 5/4, Diplomatic Enclave 1, Islamabad, Pakistan
電話: (92-51) 227-9320
FAX: (92-51) 227-9340
- 在イラン日本国大使館
住所: Bucharest Avenue, Corner of the 5th Street, Tehran, Iran
(P.O. Box No.11365-814)
電話: (98-21) 8717922
FAX: (98-21) 8713515

▲[TOP](#)

[【広域情報】はこちら](#)

[【安全対策基礎データ】はこちら](#)

[【テロ概要】はこちら](#)

Copyright:2008 The Ministry of Foreign Affairs